

# 平成27年度 第9回政策推進会議報告

日 時 8月3日 9時30分～9時56分

場 所 4-1会議室

出席者 21人

## 1 平成27年度普通交付税及び臨時財政対策債の概要について

企画財政局長から資料に基づき報告。(以下、質疑等)

- ・不交付団体はいくつか。また兵庫県内ではどうか。

60団体で、兵庫県内はない。

(市長)リーマンショック後に臨時で積み増していた分がこれから平常化されるという流れの中で地方創生という新たな考え方が出てきている。そのあたりの国の動向はどうか。

国は、地方の一般財源総額については平成30年度まで確保するといっている。中身はこれまでの1兆円規模の特別加算が地方創生に振り替えられ、人口減少等特別対策事業費として6千億円措置される。また残りの4千億円についても構成を変えて入る見込み。消費税の税率アップ分については全額が基準財政収入額に算入されるので、地方にとっては一般財源総額に影響はない。昨年12月に総選挙があったため、例年示される基準財政需要額の指示伸び率が今回は示されなかったため、過去の実績で予算計上した。その結果、本市は上ぶれとなったが、全国的には市町村の交付税額はマイナスの0.5%であった。

- ・予算の時期に間に合わなかった指示伸び率が、もし間に合っていたらどのくらいの差になっていたか。

ほぼ近い数字になっていた。

(市長)指示伸び率については、特に高齢化が早い都市部においては、扶助費等の増により伸び続けている。また今回は人口減の自治体に再分配がある。2つの増要素があるが、人口減による再分配の影響はどの程度か。

昨年度はほぼ同額と見ていたが、8億円ほど増要因となった。

(市長)その8億円の意味は。

人口減に対する取り組みの必要度で約7億円、成果で約2億円である。

(市長)人口が減っている自治体に手厚く交付されるということは、扶助費などに充てるのではなく、人口減の対策に充てるべきということか。

そのように思う。

## 2 その他

- ・企画財政局長から、わがまち尼崎CMコンテスト及び市制100周年記念絵はがきイラスト募集について説明。
- ・防災担当局長から、本庁1階デジタルサイネージについて説明。

以 上